

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日

上場会社名 ヒーハイト精工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6433 URL <http://www.hephaist.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 浩太
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 佐々木 宏行 (TEL) 049-273-7000
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,412	△8.5	△2	—	24	—	6	—
26年3月期	1,543	18.3	△3	—	0	—	△4	—

(注) 包括利益 27年3月期 10百万円(—%) 26年3月期 0百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	1.11	—	0.2	0.6	△0.2
26年3月期	△0.80	—	△0.2	0.0	△0.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 — 百万円 26年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,191	3,000	71.6	480.59
26年3月期	4,126	2,990	72.5	478.95

(参考) 自己資本 27年3月期 3,000百万円 26年3月期 2,990百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	108	△31	△26	811
26年3月期	114	64	△70	760

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
28年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00		15.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	765	4.4	22	—	21	—	16	—	2.72
通 期	1,565	10.9	53	—	49	97.9	40	490.8	6.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	6,245,000株	26年3月期	6,245,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,964株	26年3月期	1,750株
③ 期中平均株式数	27年3月期	6,243,138株	26年3月期	6,243,250株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,388	△6.7	12	445.4	30	—	13	—
26年3月期	1,487	13.0	2	—	0	—	△6	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	2.09	—
26年3月期	△0.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,201	3,008	71.6	481.92
26年3月期	4,128	2,995	72.5	479.72

(参考) 自己資本 27年3月期 3,008百万円 26年3月期 2,995百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	731	△0.4	19	37.9	15	138.6	2.45
通期	1,500	8.1	43	39.9	35	170.7	5.66

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. その他	18
(1) 生産、受注及び販売の状況	18
(2) 役員の異動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国では個人消費の増加、雇用情勢の改善などを背景に緩やかな拡大基調が続き、欧州でも緩慢な回復が続きました。一方、中国では成長率の鈍化が見られ、先行き不透明な状況となっております。わが国経済におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が見られたものの、日銀の金融政策や政府の各種政策の効果により円安株高が進行し、景気は緩やかながらも回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、営業・技術・製造の三位一体体制で顧客ニーズに応えた製品の市場投入と販売の強化及び生産性の向上に努めて参りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は精密部品加工の売上が増加しましたが、主力製品の直動機器の売上が減少し1,412,087千円（前連結会計年度比8.5%減）となりました。利益面につきましては、主力製品の直動機器の売上減少があったものの、原価低減が図られたこと等により、経常利益は24,796千円（前連結会計年度は経常利益432千円）、当期純利益は6,919千円（前連結会計年度は当期純損失4,994千円）となりました。

主力製品であります直動機器につきましては、民生向けに販売を進めましたが、産業用機械業界等からの受注が落ち込み、当連結会計年度の売上高は1,007,909千円（前連結会計年度比19.6%減）となりました。

精密部品加工につきましては、レース用部品の売上が増加し、売上高は293,927千円（前連結会計年度比75.5%増）となりました。

ユニット製品につきましては、電子部品業界及びスマートフォン等の液晶製造装置向けの標準品の販売を進め、売上高は110,251千円（前連結会計年度比9.4%減）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界経済は、米国では堅調な景気回復が予想されますが、欧州の混乱が長引くことが懸念されます。中国では、以前の勢いは見られないまでも引き続き経済成長すると予想されます。わが国経済におきましては、消費税増税による需要の減少は落ち着き、円安基調や株価上昇等を背景に、緩やかな回復が続くものと思われま。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,565百万円（前期比10.9%増）、営業利益53百万円、経常利益49百万円、親会社株主に帰属する当期純利益40百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は4,191,654千円となり、前連結会計年度末と比べ65,216千円の増加となりました。主な要因は、たな卸資産218,171千円の増加及び売上債権165,792千円の減少によるものであります。

負債は1,191,320千円となり、前連結会計年度末と比べ55,097千円の増加となりました。主な要因は、仕入債務36,693千円の増加によるものであります。

純資産は3,000,334千円となり、前連結会計年度末と比べ10,118千円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金6,919千円、為替換算調整勘定2,649千円の増加によるものであります。その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は71.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、811,812千円となり、前連結会計年度末と比べ51,693千円の増加となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益25,130千円その他、減価償却費95,289千円及び売上債権の減少額169,269千円による資金の増加に対し、たな卸資産の増加額213,622千円による資金の減少により、得られた資金は108,043千円（前連結会計年度は114,484千円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出20,066千円により使用した資金は31,127千円（前連結会計年度は64,095千円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の純増加額90,000千円及び長期借入金による収入100,000千円による資金の増加に対し、長期借入金の返済による支出203,132千円により、使用した資金は26,628千円（前連結会計年度は70,861千円の支出）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	71.8	72.7	71.8	72.5	71.6
時価ベースの自己資本比率	17.6	17.7	19.0	33.0	34.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.2	—	—	6.1	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.4	—	—	14.0	16.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、財務数値により算出しております。なお、平成25年3月期より連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成24年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

5. 平成25年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当事業年度につきましては、業績の向上に鋭意努めてまいりましたが、当期の業績を勘案致しまして、誠に遺憾ながら無配といたしました。

次期の配当につきましては、1株につき期末配当1円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 直動機器への高い依存度

当社グループでは、直動機器は産業用機械装置には欠かせない要素部品であると認識しており、今後も安定的に需要が見込まれるものと推測しておりますが、将来、諸外国の安価な製品の参入により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、各産業界の工作機械をはじめとする産業用機械の設備投資需要の急激な変動によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定販売先への高い依存度について

当社グループ製品の販売先のうち、T H K株式会社に対する当社グループの売上高に占める比率は高いものとなっております。

T H K株式会社へは直動機器等を販売しており、平成2年より取引を開始して以来、長年安定した取引関係を維持しておりますが、同社の受注動向や経営戦略の如何によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 知的財産権について

当社グループは、特許権等の知的財産権の重要性を強く認識しており、自らが保有する技術等については、特許権等の取得による保護を推進しております。しかしながら、出願した全ての知的財産権が取得できる保証はなく、また、取得したとしても、特許期間満了により他社が類似品を市場に投入する可能性があります。

さらに、一部の製造技術・ノウハウについては技術流出をさけるため、特許出願等を行わないこともあります。

そのため、他社が当社グループの製造技術・ノウハウと類似する特許等の取得を行った場合には、当社製品が他社の特許等を侵害する可能性もあり、その場合には事業展開の制約となる可能性があります。

④ 原材料価格の変動について

当社グループの製品は、鋼材及び樹脂製品からなる部分があり、その仕入価格は市場価格の変動の影響を受けることがあります。需給関係の動向等が原材料価格の上昇を引き起こし販売価格への転嫁がうまく進まない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 自然災害、事故災害に関するリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害の発生により生産設備等が大きな被害を被り、部分的又は全面的に操業停止となり、生産及び出荷が長期にわたり停止した場合には、当社グループの業績が重大な影響を被る可能性があります。また、被害を被った生産設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外での事業活動について

当社グループは、中国での事業活動を行っております。この海外での事業活動において、予期しえない自然災害や景気変動、為替変動、テロ・戦争・内乱等による政治的・社会的混乱、並びに法規制や租税制度の変更等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 重要な訴訟等について

当連結会計年度において、当社グループに重大な影響を及ぼす訴訟等はありませんが、将来、重要な訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 為替変動の影響について

当社グループは、海外企業との取引の一部を外貨建てで行っておりますが、急激な為替レートの変動がある場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 情報セキュリティについて

当社グループは、顧客・取引先等についての個人情報及び事業に関連する営業機密を保有しております。当社グループでは、これらの情報の管理に努めておりますが、コンピューターウイルスや情報システムの不具合等により情報が流出した場合には、当社グループに対する信頼低下につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社(赫菲(上海)軸受商貿有限公司)で構成されております。精密機器製造事業の単一セグメントではありますが、事業の傾向を示す品目別の事業内容は、下記のとおりであります。

当社は創業以来、一貫して直動機器及び精密部品加工の製造販売を行ってまいりました。

直動機器のリニアボールブッシュ(注1)においては、独創的な設計思想によりミニチュア化に成功し、以来長年に亘って工作機械や精密機械等、あらゆる分野に高品質な製品として供給を行っております。

精密部品加工においては、レース用部品及び試作部品の製造を受託しております。大量生産を前提とした一般車両の部品製造と異なり、精密な加工技術が要求されております。

ユニット製品においては、直動機器及び精密部品加工で培った精密加工技術を発展させ開発したものであります。

(1) 直動機器

主力製品リニアボールブッシュは、機械装置の稼働部に用いられる部品であります。一般的に機械装置の稼働部は、金属と金属が接触しお互いに擦り合いながら稼働いたします。金属同士が擦れると、そこには摩擦が生じ、金属の焼きつき、摩耗、破損などの現象が生じます。リニアボールブッシュは、接触面を鋼球が転がりながら移動することで、摩擦による影響を低減し、機械装置の寿命を延ばす役割を担っております。

リニアボールブッシュは機械装置に欠かせない要素部材であり、その種類は多岐にわたりますが、当社グループでは直線運動を実現するリニアボールブッシュ、UTB(注2)、JFK(注3)の製造販売、球面軸受(注4)、ボールスプライン(注5)等の製造販売を行っております。

(2) 精密部品加工

精密部品加工は、主にレース用部品及び試作部品の受託加工を行っております。レース用部品はより精緻な加工技術が要求されており、機動力で対応するなど利便性にも強みを持ってまいりました。また、次世代製品(環境・エネルギー・ロボット)の機能部品加工を行っており、当社のコア技術である球面加工技術や鏡面加工技術を駆使し、特殊材料・難切削材等の超精密部品の受託加工を行っております。

(3) ユニット製品

一般的な多軸ステージ(注6)は、軸を積み重ねることで複数軸を構成しますが、当社ではパラレル機構(注7)を用いております。同一平面上に複数のアクチュエータ(注8)を配置した薄型シンプル構造を実現し、装置の小型・省電力化に貢献しております。

(注1) リニアボールブッシュ = Linear Ball Bush

ボールベアリング用鋼球を利用した、直動的に移動する軸受

(注2) UTB = Utility Track Ball

次世代型リニアボールブッシュ

(注3) JFK = Hybrid Flange Linear Ball Bush

高強度樹脂フランジ一体型リニアボールブッシュ

(注4) 球面軸受 = Spherical Rolling Joint

筐体と可動部材との間にボールを配置した構造の転がり運動をする球面軸受

(注5) ボールスプライン = Ball Splines

リニアボールブッシュのシャフト及び外筒の内径を溝付けし、ローリング方向に保持力を持たせた軸受

(注6) ステージ = Stage

単軸又は多軸の位置決め機構

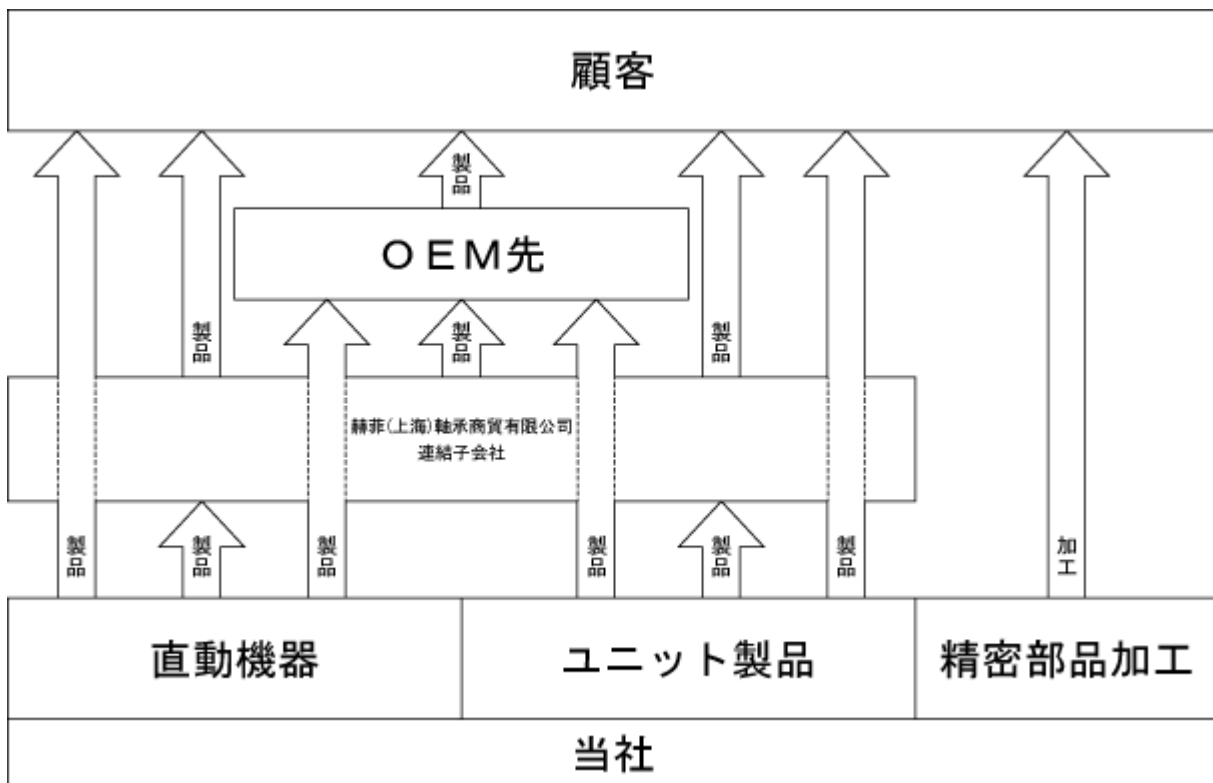
(注7) パラレル機構 = Parallel Mechanism

並列機構、並列に配置された複数のアクチュエータ(注6)を協調して動くように制御して、テーブルを目的の位置に移動させる機構

(注8) アクチュエータ = Actuator

駆動部と直線運動及び回転運動を行う被駆動部で構成された駆動機構

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「義の心」という企業理念のもと、創業以来円筒直動機器の専門メーカーとして常に新しいテクノロジーを追求し、多様化する顧客ニーズに適応する高品質・高付加価値製品を提供するとともに、経営の効率性と業績の向上を図ることで社会に貢献し、株主、取引先、従業員など全てのステークホルダーのご期待にお答えすることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標としてROE（自己資本利益率）及び売上高経常利益率の向上を目標としております。収益構造の改革、コストダウン、資産の効率的運用などによりその改善をはかり、キャッシュ・フローを重視した経営を進めて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、小径リニアボールブッシュのアジア拡販を目標に掲げ、製品の原価低減・品揃えに取り組んで参ります。また、継続して成長し続けるため、市場拡大が予想されるスマートフォンやタブレット端末に向けた産業用機械、電子部品産業への顧客ニーズに対応してゆき、主力の直動機器の製品力強化による売上・利益の確保を土台とし、ユニット製品の製品力強化による売上・収益の拡大及び精密部品加工における加工技術力の維持による売上・利益の維持拡大により、収益性の向上、財務体質強化、企業価値の向上を図って参ります。

直動機器の製品力強化については、最優先の経営課題と位置付け、アジア市場への販売展開及び、徹底したコスト削減を追求することを軸に、小径リニアボールブッシュの拡販を目指し、既存製品のQCD追求による付加価値向上、顧客ニーズを満足する付加価値の高い応用製品の開発に注力して参ります。

ユニット製品の製品力強化については、製品標準化による短納期対応を広げ、当社グループが得意とする小型位置決めステージにおいて、小型化、薄型化、高精度化等の性能向上を徹底的に追求する一方、QCDを徹底的に追求することにより、小型位置決めステージにおける当社製品の優位性の一層の強化を図って参ります。

精密部品加工については、創業以来培ってきた固有技術を一段と高度に磨き上げ、また同時にコストを追求することにより差別化を図り、次世代製品（環境・エネルギー・ロボット）の機能部品加工の獲得を目指して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの業績は主要市場である産業用機械業界、電子部品業界及び自動車関連業界等の国内・海外における設備投資の動向に大きく影響を受けております。

当社グループは、このような事業環境の中で、受注確保を第一の課題と認識し、顧客満足度の向上のため、営業・技術・製造の三位一体体制の更なる強化による顧客対応力の向上、QCDの追及による製品力の向上、固定費・変動費の削減等を強気に推し進め、業績の早期回復及び経営基盤の強化に努めて参ります。

重点方針は以下のとおりであります。

- ① 生産能力増強とコストダウンによる採算性向上
- ② QCDの徹底追求による顧客対応力の強化
- ③ 海外販売展開の構築・強化
- ④ 顧客ニーズに適合した応用製品の開発と販売
- ⑤ 主力製品リニアブッシュの競争力強化による拡販

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSにつきましては、今後も制度動向等を注視してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	760,119	811,812
受取手形及び売掛金	602,787	267,573
電子記録債権	12,920	182,341
製品	188,801	303,599
仕掛品	265,527	357,196
原材料及び貯蔵品	221,524	233,227
その他	35,416	35,085
流動資産合計	2,087,095	2,190,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,777,331	1,777,859
減価償却累計額	△1,065,061	△1,107,532
建物及び構築物(純額)	712,270	670,326
機械装置及び運搬具	1,023,146	1,006,131
減価償却累計額	△916,815	△906,793
機械装置及び運搬具(純額)	106,330	99,337
工具、器具及び備品	210,706	214,654
減価償却累計額	△189,942	△199,898
工具、器具及び備品(純額)	20,763	14,756
土地	1,063,504	1,063,504
リース資産	83,514	98,728
減価償却累計額	△16,576	△30,456
リース資産(純額)	66,937	68,271
建設仮勘定	496	5,304
有形固定資産合計	1,970,302	1,921,500
無形固定資産	4,070	2,841
投資その他の資産		
保険積立金	33,175	45,502
その他	31,794	30,974
投資その他の資産合計	64,970	76,476
固定資産合計	2,039,342	2,000,818
資産合計	4,126,438	4,191,654

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	201,390	200,156
電子記録債務	40,768	78,695
短期借入金	—	90,000
1年内返済予定の長期借入金	124,956	123,468
リース債務	11,541	14,509
未払金	22,946	20,601
未払法人税等	7,000	17,000
賞与引当金	9,998	13,467
営業外支払手形	—	14,266
その他	31,844	22,838
流動負債合計	450,445	595,002
固定負債		
長期借入金	506,367	404,723
リース債務	56,224	55,039
役員退職慰労引当金	65,261	74,511
退職給付に係る負債	57,924	62,043
固定負債合計	685,777	596,318
負債合計	1,136,222	1,191,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	717,495	717,495
資本剰余金	664,455	664,455
利益剰余金	1,599,153	1,606,072
自己株式	△183	△249
株主資本合計	2,980,920	2,987,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	367	983
為替換算調整勘定	8,927	11,576
その他の包括利益累計額合計	9,294	12,560
純資産合計	2,990,215	3,000,334
負債純資産合計	4,126,438	4,191,654

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,543,486	1,412,087
売上原価	1,148,128	997,820
売上総利益	395,358	414,266
販売費及び一般管理費	398,996	416,398
営業損失(△)	△3,638	△2,131
営業外収益		
受取利息	137	120
助成金収入	—	7,896
保険解約返戻金	—	4,149
為替差益	11,528	18,137
その他	572	3,306
営業外収益合計	12,239	33,610
営業外費用		
支払利息	8,168	6,682
営業外費用合計	8,168	6,682
経常利益	432	24,796
特別利益		
固定資産売却益	2,348	370
特別利益合計	2,348	370
特別損失		
固定資産除却損	200	36
特別損失合計	200	36
税金等調整前当期純利益	2,580	25,130
法人税、住民税及び事業税	2,439	15,387
法人税等調整額	5,135	2,823
法人税等合計	7,575	18,211
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△4,994	6,919
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,994	6,919

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△4,994	6,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	288	616
為替換算調整勘定	5,379	2,649
その他の包括利益合計	5,668	3,265
包括利益	673	10,184
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	673	10,184

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	717,495	664,455	1,604,148	△183	2,985,914	78	3,547	3,626	2,989,541
会計方針の変更による累積的影響額					—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	717,495	664,455	1,604,148	△183	2,985,914	78	3,547	3,626	2,989,541
当期変動額									
当期純損失(△)			△4,994		△4,994				△4,994
自己株式の取得				—	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						288	5,379	5,668	5,668
当期変動額合計	—	—	△4,994	—	△4,994	288	5,379	5,668	673
当期末残高	717,495	664,455	1,599,153	△183	2,980,920	367	8,927	9,294	2,990,215

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	717,495	664,455	1,599,153	△183	2,980,920	367	8,927	9,294	2,990,215
会計方針の変更による累積的影響額					—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	717,495	664,455	1,599,153	△183	2,980,920	367	8,927	9,294	2,990,215
当期変動額									
当期純利益			6,919		6,919				6,919
自己株式の取得				△66	△66				△66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						616	2,649	3,265	3,265
当期変動額合計	—	—	6,919	△66	6,853	616	2,649	3,265	10,118
当期末残高	717,495	664,455	1,606,072	△249	2,987,773	983	11,576	12,560	3,000,334

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,580	25,130
減価償却費	98,614	95,289
受取利息及び受取配当金	△157	△132
支払利息	8,168	6,682
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,348	△370
有形固定資産除却損	200	36
売上債権の増減額(△は増加)	△101,036	169,269
たな卸資産の増減額(△は増加)	86,435	△213,622
仕入債務の増減額(△は減少)	20,786	29,771
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,330	3,469
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,250	9,250
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,445	4,119
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,419	△1,198
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,438	△6,561
その他の固定資産の増減額(△は増加)	10	—
その他	—	△879
小計	126,420	120,252
利息及び配当金の受取額	157	132
利息の支払額	△8,204	△6,700
法人税等の支払額	△3,889	△5,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,484	108,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	110,000	—
有形固定資産の取得による支出	△38,046	△20,066
有形固定資産の売却による収入	2,603	370
無形固定資産の取得による支出	△721	—
投資有価証券の取得による支出	△314	△1,013
貸付金の回収による収入	120	120
その他	△9,545	△10,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,095	△31,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	90,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△159,543	△203,132
自己株式の取得による支出	—	△66
リース債務の返済による支出	△11,318	△13,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,861	△26,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,834	1,405
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	110,552	51,693
現金及び現金同等物の期首残高	649,566	760,119
現金及び現金同等物の期末残高	760,119	811,812

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社数 1社

連結子会社の名称

赫菲(上海)軸承商貿有限公司

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

赫菲(上海)軸承商貿有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)との間には3ヶ月の差異があります。なお、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

② たな卸資産

a 製品及び仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(一部の製品、仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。)

b 原材料及び貯蔵品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15~31年

機械装置及び運搬具 6~12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - ④ 長期前払費用
均等償却によっております。
なお、償却期間は5年です。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
 - ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」として一括掲記していた「保険積立金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」として一括掲記していた64,970千円は、「保険積立金」33,175千円、「その他」31,794千円として組替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.6%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,723千円減少し、法人税等調整額が3,774千円増加しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、精密機器製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	478.95円	480.59円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額(△)	△0.80円	1.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失金額(△)(千円)	△4,994	6,919
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△4,994	6,919
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,243	6,243

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目の名称	生産高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
直動機器	1,093,420	71.1	86.3
精密部品加工	311,091	20.2	124.8
ユニット製品	133,724	8.7	136.7
合計	1,538,236	100.0	95.3

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
直動機器	995,948	81.1	66,888	63.7
精密部品加工	329,612	180.2	54,323	289.5
ユニット製品	116,990	116.8	9,639	533.8
合計	1,442,551	95.4	130,851	104.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目の名称	販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
直動機器	1,007,909	71.4	80.4
精密部品加工	293,927	20.8	175.5
ユニット製品	110,251	7.8	90.6
合計	1,412,087	100.0	91.5

(注) 1. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
THK株式会社	1,100,844	71.32	769,652	54.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成27年6月25日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 天野 雅人

2. 退任予定取締役

該当事項はありません。

3. 新任監査役候補

常勤監査役 荒井 寿晃(現 当社管理部経理課長)

監査役 菅野 浩正

4. 退任予定監査役

常勤監査役 村田 伊織

監査役 小川 好文

(注) 1. 新任取締役候補者 天野 雅人氏は、社外取締役であります。

(注) 2. 新任監査役候補者 菅野 浩正氏は、社外監査役であります。